

平成 27 年度姫路市財務諸表 (概要版)

1 総務省方式改訂モデルに基づく財務諸表について

現在、地方公共団体の予算・決算は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、現金の動きが分かりやすい利点がありますが、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われていています。これに対応するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが広がっており、本市においても、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に示された“総務省方式改訂モデル”に基づく財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。なお、姫路市では特別会計、企業会計、一部事務組合、第三セクター等を含めた連結財務諸表も作成しています。

2 財務諸表

(1) 貸借対照表（バランスシート、B/S）

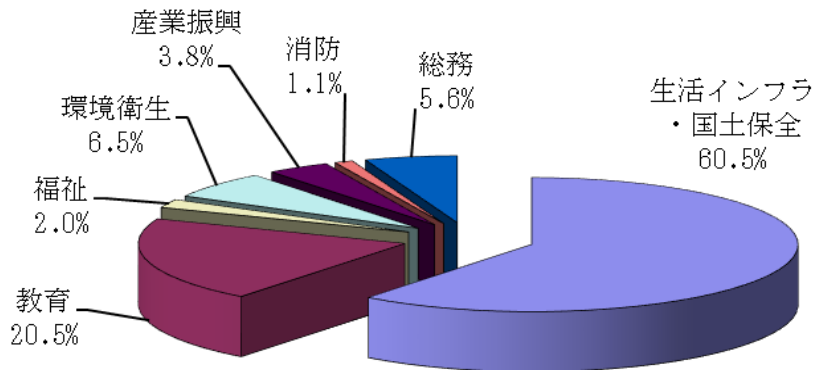
【普通会計 貸借対照表】

平成 28 年 3 月 31 日現在

資産 1兆1,106億円	負債 2,268億円
将来の世代に引継ぐ社会資本	将来の世代の負担となる債務
1 公共資産 1兆202億円 (1) 有形固定資産 ① 建物など 6,071億円 ② 土地 4,111億円 (2) 売却可能資産 20億円	1 地方債 1,983億円 2 未払金 0億円 3 退職手当引当金 265億円 4 賞与引当金 20億円
	純資産 8,838億円
債務返済の財源等	これまでの世代の負担
2 投資等 663億円 3 流動資産 241億円	1 国庫補助金等 1,425億円 2 一般財源等 7,360億円 3 資産評価差額 53億円

社会資本の形成における将来世代負担比率（地方債残高÷公共資産残高）は19.4%となっています。都市における平均的な値としては、15%～40%の間とされており、平均的な水準であるといえます。この割合は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

【有形固定資産の行政目的別割合（普通会計）】



上のグラフは、有形固定資産の行政目的別割合を表したものです。「生活インフラ・国土保全」の割合が最も高く有形固定資産全体の60.5%を占めています。次いで「教育」の20.5%となっており、これまで道路や公園などのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

【連結 貸借対照表】

平成28年3月31日現在

資産 1兆5,028億円		負債 3,914億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	1兆3,826億円	1 地方債	3,503億円
		2 その他	411億円
債務返済の財源等		純資産 1兆1,114億円	
2 投資等	724億円	これまでの世代の負担	
3 流動資産	478億円		

普通会計の資産に対する負債・純資産の割合はおおよそ2:8ですが、外郭団体まで含めた姫路市の資産に対する負債・純資産の割合はおおよそ3:7です。これは、水道事業や下水道事業のように将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が普通会計よりも長いことが要因です。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、教育や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源を表したものです。

【普通会計 行政コスト計算書】

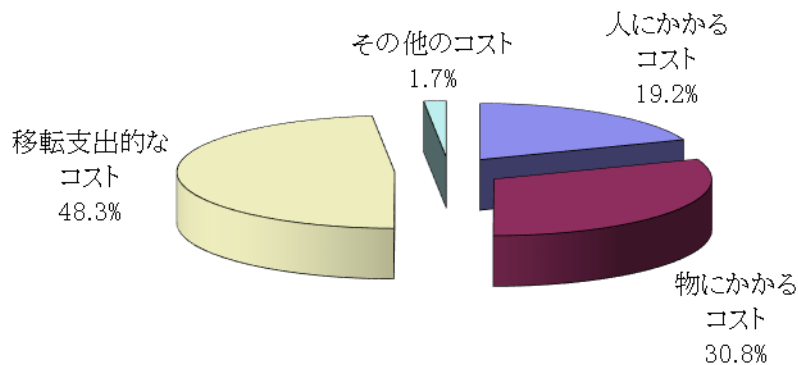
自平成27年4月1日 至平成28年3月31日

経常行政コスト 1,716億円	経常収益 108億円
人にかかるコスト 人件費等 330億円	事業に対する受益者の負担 使用料、手数料 88億円
物にかかるコスト 物件費、維持修繕費や減価償却費 529億円	分担金、負担金、寄附金 20億円
移転支出的なコスト 社会保障給付や補助金など 829億円	(純経常行政コスト) 1,608億円 不足する部分は、市税などの一般財源や 国・県の補助金などで賄っている
その他のコスト 公債費(支払利子)など 28億円	

受益者負担比率(経常収益÷経常行政コスト)は、6.3%となっています。平均的な値は2%~8%の間といわれており、平均的な水準であるといえます。

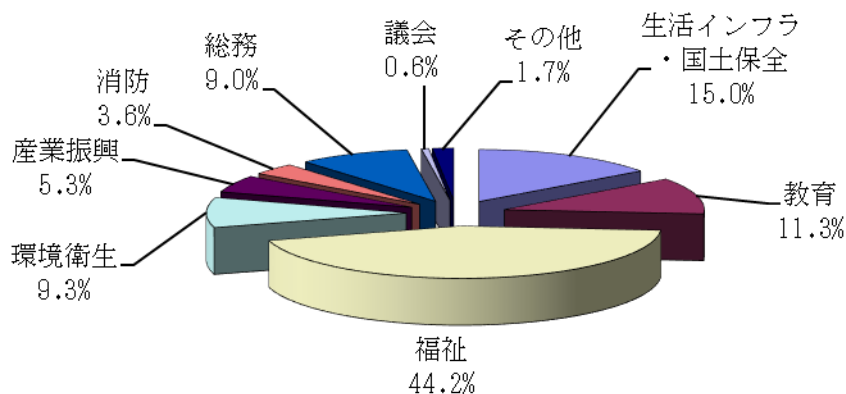
【行政コストの性質別経費割合(普通会計)】

性質別経費内訳では、人にかかるコスト330億円、物にかかるコスト529億円、移転支出的なコスト829億円、その他のコスト28億円となっています。割合は次のグラフのとおりです。



【行政コストの目的別経費割合（普通会計）】

平成 27 年度の経常行政コストの主な目的別割合は、次のグラフのとおりです。福祉に関する事業への支出割合が 44.2%と最も大きくなっています。



【連結 行政コスト計算書】

自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日

経常行政コスト 3,350億円	経常収益 1,182億円
人にかかるコスト 人件費等 370億円	事業に対する受益者負担 使用料、手数料 89億円
物にかかるコスト 物件費、維持修繕費や減価償却費 794億円	分担金、負担金、寄附金 687億円
移転支出的なコスト 社会保障給付や補助金など 2,088億円	保険料・事業収益など 406億円
その他のコスト 公債費（支払利子）など 98億円	（純経常行政コスト） 2,168億円 不足する部分は、市税などの一般財源や 国県補助金などで賄っている

外郭団体まで含めた連結ベースで見ると、受益者負担比率（経常収益÷経常行政コスト）は、35.3%となっています。連結対象となっている事業については、受益者の負担に基づく独立採算を原則としている事業が多いことから、普通会計単独よりも、受益者負担比率が大幅に高くなっています。

(3) 純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表した財務書類です。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の増減を把握することができます。

【普通会計・連結 純資産変動計算書】

自平成27年4月1日至平成28年3月31日

(単位：億円)

区 分	普通会計	連結
期首純資産残高	8,727	11,004
純経常行政コスト	△1,608	△2,168
財源調達		
市税	958	958
地方交付税	151	151
補助金等受入	444	970
その他	157	158
資産評価替	2	3
その他純資産増減額	7	38
純資産増加額	111	110
期末純資産残高	8,838	11,114

普通会計ベースでは、純経常行政コスト 1,608 億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が 1,266 億円、経常的なコストに対する国県補助金が 444 億円となっており、受益者負担以外の経常的な財源で行政サービスを賄っていることを表しています。

連結ベースでは、純経常行政コスト 2,168 億円に対して、各特別会計・外郭団体等の事業収入も含めた経常的な財源が 2,237 億円と、純経常行政コストの額をカバーしており、借金（負債）に頼らずに着実に資産形成を進めているといえます。

(4) 資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、実際のお金の流れを反映した財務書類です。

【普通会計 資金収支計算書】

自平成27年4月1日至平成28年3月31日

(単位：億円)

1 経常的収支の部		2 公共資産整備収支の部	
(1) 人件費	329	(1) 公共資産整備支出	300
(2) 物件費	248	(2) 公共資産整備補助金等 支出	38
(3) 社会保障給付	499	(3) その他支出	8
(4) 他会計等への支出	181		
(5) その他支出	95		
支出合計	1,352	支出合計	346
(1) 地方税	960	(1) 国県補助金等	49
(2) 地方交付税	151	(2) 地方債発行額	111
(3) 国県補助金等	395	(3) その他収入	7
(4) その他収入	347		
収入合計	1,853	収入合計	167
経常的収支額	501	公共資産整備収支額	△179
		3 投資・財務的収支の部	
		(1) 貸付金	45
		(2) 基金積立額	42
		(3) 地方債償還額	208
		(4) その他支出	97
		支出合計	392
		(1) 貸付金回収額	46
		(2) 地方債発行額	4
		(3) 公共資産売却収入	8
		(4) その他収入	8
		収入合計	66
		投資・財務的収支額	△326

当年度歳計現金増減額	△4
期首歳計現金残高	75
期末歳計現金残高	71

基礎的財政収支 30

基礎的財政収支（臨時財政対策債を除く） 46

基礎的財政収支は、持続可能な財政バランスの実現のための重要な指標とされています。普通会計の資金収支は期首に比べて4億円ほど現金残高が減少しておりますが、地方債の発行額・償還額及び財政調整基金等積立額を加味した基礎的財政収支が30億円の黒字となっております。

【連結 資金収支計算書】

自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：億円)

1 経常的収支の部		2 公共資産整備収支の部	
(1) 人件費	3 7 4	(1) 公共資産整備支出	3 6 4
(2) 物件費	3 7 6	(2) 公共資産整備補助金等 支出	3 8
(3) 社会保障給付	1, 8 1 0	(3) その他支出	1
(4) 他会計等への支出	3 2 5		
(5) その他支出	1 1 1		
支出合計	2, 9 9 6	支出合計	4 0 3
(1) 地方税	9 6 0	(1) 国県補助金等	5 6
(2) 地方交付税	1 5 1	(2) 地方債発行額	1 3 7
(3) 国県補助金等	9 4 6	(3) その他収入	1 2
(4) その他収入	1, 4 8 0		
収入合計	3, 5 3 7	収入合計	2 0 5
経常的収支額	5 4 1	公共資産整備収支額	△ 1 9 8
		3 投資・財務的収支の部	
		(1) 貸付金	4 5
		(2) 基金積立額	5 9
		(3) 地方債償還額	3 2 7
		(4) その他支出	4 3
		支出合計	4 7 4
		(1) 貸付金回収額	5 6
		(2) 地方債発行額	4
		(3) 収益事業純収入	3 2
		(4) その他収入	1 6
		収入合計	1 0 8
		投資・財務的収支額	△ 3 6 6
翌年度繰上充用金増減額	0		
当年度資金増減額	△ 2 3		
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1		
期首資金残高	4 1 8		
期末資金残高	3 9 4		

経常的収支の黒字で公共資産整備収支、投資・財務的収支の赤字を賄っていますが、全体では現金残高は 24 億円の減となっています。これは、特別会計で社会保障給付などの経常的支出が増加したことなど、連結対象の一部の事業で資金の資金の減少要因があったことによるものです。

3 財務諸表から分かる姫路市の財政活動

① 平成 27 年度と平成 26 年度の普通会計バランスシート比較

前年度と比較して次のように増減しました。

資 産： 95 億円の増加
 負 債： 16 億円の減少
 純資産： 111 億円の増加

(単位：億円)

区 分	27 年度	26 年度	増 減
【資産の部】	11,106	11,011	95
1 公共資産	10,202	10,177	25
(1) 有形固定資産			
建物など	6,071	6,075	△4
土地	4,111	4,082	29
(2) 売却可能資産	20	20	0
2 投資等	663	587	76
3 流動資産	241	247	△6
【負債の部】	2,268	2,284	△16
1 地方債	1,983	1,993	△10
2 未払金	0	0	0
3 退職手当引当金	265	275	△10
4 賞与引当金	20	16	4
【純資産の部】	8,838	8,727	111

資産の部では、公共資産のうち、有形固定資産について、建物などへの投資（施設整備）が、減価償却費の金額を下回ったために 4 億円の減、土地については道路・街路、公園等で 29 億円の増となりました。また、投資等については 21 世紀都市創造基金の積立などにより 76 億円の増となり、資産の部全体では 95 億円の増となっています。

負債の部では、繰上償還等により地方債が 10 億円の減、退職手当引当金の 10 億円減などにより、全体として 16 億円の減となっています。

その結果、純資産は、111 億円の増となり、施設・インフラの整備に対して借金（負債）に過度に頼らず、堅実な資産形成を行ってきたといえます。

② 平成 27 年度と平成 26 年度の普通会計行政コスト計算書比較

(単位：億円)

項 目	27 年度	26 年度	増減
人にかかるコスト 人件費や退職手当引当繰入など	330	315	15
物にかかるコスト 物件費、維持修繕費や減価償却費	529	511	18
移転支出的なコスト 社会保障給付や補助金など	829	811	18
その他のコスト 公債費（支払利子）など	28	34	△6
経常行政コスト合計（a）	1,716	1,671	45
（事業に対する受益者負担） 使用料、手数料など	88	67	21
負担金など	20	22	△2
経常収益合計（b）	108	89	19
純経常行政コスト（a）－（b）	1,608	1,582	26

全体の 19%程度を占める人にかかるコストは、退職手当引当金繰入の増などにより、前年度比 15 億円の増となりました。

物にかかるコストについては、物件費の増などにより、前年度比 18 億円の増となっています。

移転支出的なコストについては、認定こども園に対する社会保障給付の増、他会計等への支出額の増などにより、前年度比 18 億円の増となり、経常行政コスト全体で 45 億円の増となっています。

経常収益は、使用料、手数料などの増により全体で 19 億円の増、差し引き純経常行政コストは 26 億円の増となりました。